

半 期 報 告 書

第 101 期 中

自 平成18年 1 月 1 日
至 平成18年 6 月 30 日

日東精工株式会社

3 7 1 0 3 7

第101期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日東精工株式会社

目 次

	頁
第101期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年9月25日

【中間会計期間】 第101期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由 良 龍 文

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今 川 和 則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西1丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲 葉 正 敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東6丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西1丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社5丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,347,127	15,637,043	17,169,758	31,217,311	32,930,607
経常利益 (千円)	1,055,448	1,472,874	2,196,111	2,350,433	3,054,626
中間(当期)純利益 (千円)	582,354	798,425	1,103,226	1,358,611	1,696,834
純資産額 (千円)	9,050,116	10,458,708	13,695,099	9,780,839	11,252,466
総資産額 (千円)	29,633,765	30,652,239	32,280,628	30,304,610	30,736,737
1株当たり純資産額 (円)	223.28	258.26	307.85	240.91	278.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.36	19.71	27.46	33.02	41.17
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	34.1	38.3	32.3	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,288	1,507,466	1,609,566	865,082	2,195,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,971	△318,937	△437,758	△97,299	△225,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△542,221	△979,667	△874,879	△719,300	△1,887,773
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,484,296	2,376,296	2,594,549	2,111,462	2,296,207
従業員数 (人)	1,720	1,704	1,687	1,722	1,699
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,561,239	10,699,457	11,552,110	21,147,706	21,514,569
経常利益 (千円)	834,675	1,170,545	1,635,259	1,637,960	2,009,198
中間(当期)純利益 (千円)	439,221	668,233	960,333	875,926	1,170,524
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017
純資産額 (千円)	8,704,872	9,632,573	10,730,446	9,118,850	9,956,184
総資産額 (千円)	21,873,345	23,029,650	23,952,885	22,415,310	22,341,623
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	3.00	4.00	4.00	6.00
自己資本比率 (%)	39.8	41.8	44.8	40.7	44.6
従業員数 (人)	805	786	771	804	788

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

5 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社6社で構成され、工業用ファスナー及び工具類(ファスナー部門)、産業用機械及び精密機器部門(産機部門)、計測制御機器及びその他製品(制御他部門)の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,233
産機	241
制御他	82
全社(共通)	131
合計	1,687

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	771
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、民間設備投資の増加や堅調な個人消費に支えられ、景気は着実な回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社グループは、世界品質の追求による信頼性の向上、最適生産システムの構築、グループ各社の財務体質の強化などの重点方策を遂行し、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結決算業績は、売上高171億6千9百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益21億9千6百万円（前年同期比49.1%増）、中間純利益11億3百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー部門におきましては、環境対応製品である三価クロムクロメート品が引き続き高評価を受けるとともに、薄型テレビ関連市場では「CPグリップ」などの特殊締結部品が続伸し、また、情報通信機器関連市場を中心に、放熱性樹脂用ねじ「PタイトⅢ」や樹脂薄板用精密ねじ「PSタイトⅡ」が伸長し、売上高111億8千2百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益12億4千9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

産機部門におきましては、国内外の需要増を背景に、ねじ締めロボット、ハードディスクドライブ（HDD）用ねじ締めドライバ、ガス機器用多軸ねじ締め機などの標準機種製品に加えて、自動組立機・自動組立ラインが大きく伸長し、売上高46億9千2百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益12億1千6百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

制御他部門におきましては、主力製品の流量計は増勢基調を保ち、一方、住宅業界向け地盤調査機「ジオカルテⅡ」は後退したものの、小物部品検査選別装置「ミストル」の投入効果などにより、計装システム製品が増加に転じ、売上高12億9千4百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2億1千4百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車、薄型テレビ関連などの市場が好調に推移し、売上高140億9千1百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益24億7千4百万円（前年同期比22.9%増）となりました。アジア地域におきましては、中国市場を中心に拡大し、売上高25億4千5百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益1億9千9百万円（前年同期比186.5%増）となりました。また、その他の地域におきましては、自動車関連需要の伸びはみられたものの、原価増となり、売上高5億3千2百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益1千9百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が20億6千9百万円あったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円の増加にとどまり、当中間連結会計期間末には25億9千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の増加などにより、16億9百万円の収入（前年同期比6.8%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、4億3千7百万円の支出（前年同期比37.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金や長期借入金の返済などにより、8億7千4百万円の支出（前年同期比10.7%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	8,139,492	+2.1
産機	4,673,947	+25.8
制御他	1,206,175	+1.5
合計	14,019,614	+8.9

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	11,918,881	+9.0	2,982,059	+2.8
産機	4,408,526	+7.3	3,014,536	+20.7
制御他	1,301,312	+5.0	298,771	+18.0
合計	17,628,721	+8.3	6,295,367	+11.4

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	11,182,463	+5.2
産機	4,692,990	+25.9
制御他	1,294,304	+1.2
合計	17,169,758	+9.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野などの事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1億6千7百万円であり、事業の種類別セグメントで見ますと、ファスナー部門では2千万円、産機部門では2千1百万円、制御他部門3千3百万円であり、各セグメントに配賦できない基礎的研究費は9千1百万円であります。

ファスナー部門におきましては、締付け面を平面に近づけることを可能にした超薄型頭部形状精密ねじ「ラミクスⅡ」などを市場投入するとともに、デジタル家電用精密部品、極小ねじ用駆動部、高強度ねじ、防水ナットなどの開発を行いました。また、自動車用精密部品、偏心・異形部品の圧造化研究及び高強度軽量ねじの研究を推し進めました。

産機部門におきましては、トルク精度と通信機能が向上した新型NXドライバコントローラ、R○HS指令に対応したCEマーキング評価用ロボットコントローラなどの開発に取り組みました。また、高速・高精度締付けを実現した「DXドライバ」の製品化を行いました。

制御他部門におきましては、歯車式流量計、小型水用流量計、防爆仕様のI Cカード端末及びプリンタを開発し販売を開始しました。ジオカルテ(地盤調査機)関連では、固い地盤の存在を確認することができる支持層確認装置、音響による土質判定装置の開発を推進しました。

開発研究所では、マイコン応用技術と各種センサ応用技術の融合した製品、メカトロニクス関連製品の開発を行うとともに、高精度計測及び外観検査の自動化を実現した総合型小物部品検査選別機の事業化を推し進めました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,985,017	40,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	40,985,017	40,985,017	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	40,985	—	3,522,580	—	880,645

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,387	5.82
グンゼ株式会社	大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル	2,084	5.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	1,961	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,918	4.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイテ ィインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,549	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,234	3.01
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	908	2.21
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井 住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEBOURG (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	886	2.16
計	—	16,062	39.19

- (注) 1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、下記のとおり平成18年5月15日付で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	406	0.99
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	42	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	266	0.65

- 3 ピクテ投信投資顧問株式会社から、平成18年7月11日付で大量保有報告書が提出されておりますが、下記のとおり当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピクテ投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号 岸本ビル	2,889	7.05

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 590,000 (相互保有株式) 普通株式 654,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,037,000	39,033	同上
単元未満株式	普通株式 704,017	—	同上
発行済株式総数	40,985,017	—	—
総株主の議決権	—	39,033	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	590,000	—	590,000	1.44
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	107,000	344,000	0.84
和光(株)	群馬県邑楽郡大泉町大字 吉田1221番地3	175,000	—	175,000	0.43
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	107,000	111,000	0.27
東陽精工(株)	京都府綾部市渕垣町高尾 8番6	3,000	21,000	24,000	0.06
計	—	1,009,000	235,000	1,244,000	3.04

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	600	648	630	720	870	874
最低(円)	496	521	491	610	692	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、協立監査法人とみすず監査法人との共同により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日よりみすず監査法人に名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,929,008		3,895,036		3,506,884	
2 受取手形及び売掛金	※6	9,009,662		10,282,508		9,160,849	
3 たな卸資産		5,256,075		4,893,450		5,078,730	
4 未収入金		439,832		881,125		730,924	
5 繰延税金資産		180,902		173,987		161,479	
6 その他		58,585		97,529		127,389	
7 貸倒引当金		△24,897		△23,924		△25,387	
流動資産合計		18,849,169	61.5	20,199,713	62.6	18,740,869	61.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,391,941		3,305,086		3,423,315	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	1,642,527		2,006,973		1,785,211	
(3) 土地	※2	4,496,624		4,303,309		4,464,311	
(4) 建設仮勘定		238,560		161,426		189,993	
(5) その他		295,751		275,195		277,121	
有形固定資産合計		10,065,405	32.8	10,051,992	31.1	10,139,952	33.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,786		6,032		5,561	
(2) その他		20,157		20,434		20,732	
無形固定資産合計		22,943	0.1	26,466	0.1	26,293	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	740,819		1,025,319		799,998	
(2) 長期貸付金		10,191		9,087		5,830	
(3) 繰延税金資産		771,647		771,503		788,658	
(4) その他		196,283		202,061		239,457	
(5) 貸倒引当金		△4,221		△5,516		△4,323	
投資その他の資産 合計		1,714,720	5.6	2,002,455	6.2	1,829,621	5.9
固定資産合計		11,803,070	38.5	12,080,914	37.4	11,995,867	39.0
資産合計		30,652,239	100.0	32,280,628	100.0	30,736,737	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5 ※6	6,313,561		5,013,324		4,745,163	
2 短期借入金	※2	4,909,347		4,236,295		4,618,980	
3 未払金	※5	184,666		2,016,709		1,764,343	
4 未払法人税等		464,521		785,230		624,086	
5 賞与引当金		180,177		167,819		215,006	
6 その他		1,484,487		1,535,257		931,550	
流動負債合計		13,536,760	44.2	13,754,636	42.6	12,899,130	41.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,237,347		2,620,797		2,851,848	
2 退職給付引当金		2,071,715		1,980,209		2,197,035	
3 役員退職引当金		86,600		104,050		98,400	
4 その他		127,728		125,834		130,221	
固定負債合計		5,523,391	18.0	4,830,891	15.0	5,277,505	17.2
負債合計		19,060,152	62.2	18,585,528	57.6	18,176,636	59.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,133,379	3.7	—	—	1,307,634	4.3
(資本の部)							
I 資本金		3,522,580	11.5	—	—	3,522,580	11.5
II 資本剰余金		2,784,288	9.1	—	—	2,784,288	9.0
III 利益剰余金		4,809,210	15.7	—	—	5,586,280	18.2
IV その他有価証券 評価差額金		105,158	0.3	—	—	149,149	0.5
V 為替換算調整勘定		△651,602	△2.1	—	—	△580,024	△1.9
VI 自己株式		△110,927	△0.4	—	—	△209,807	△0.7
資本合計		10,458,708	34.1	—	—	11,252,466	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,652,239	100.0	—	—	30,736,737	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				3,522,580	10.9		
2 資本剰余金				2,704,111	8.4		
3 利益剰余金				6,789,668	21.0		
4 自己株式				△232,232	△0.7		
株主資本合計				12,784,128	39.6		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				157,788	0.5		
2 為替換算調整勘定				△569,211	△1.8		
評価・換算差額等 合計				△411,422	△1.3		
III 少数株主持分				1,322,394	4.1		
純資産合計				13,695,099	42.4		
負債及び純資産合計				32,280,628	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,637,043	100.0		17,169,758	100.0		32,930,607	100.0
II 売上原価			11,826,178	75.6		12,750,796	74.3		25,081,440	76.2
売上総利益			3,810,865	24.4		4,418,962	25.7		7,849,166	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,301,988	14.8		2,308,013	13.4		4,717,660	14.3
営業利益			1,508,876	9.6		2,110,948	12.3		3,131,506	9.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,919			8,080			11,357		
2 受取配当金		10,979			11,191			9,901		
3 賃貸料		44,373			37,309			88,494		
4 持分法による 投資利益		21,977			50,230			38,252		
5 その他		56,418	140,668	0.9	111,415	218,227	1.3	131,061	279,067	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		104,901			89,875			208,957		
2 たな卸資産廃棄損		—			—			60,768		
3 手形売却損		8,397			9,338			18,224		
4 その他		63,371	176,670	1.1	33,851	133,065	0.8	67,995	355,946	1.1
経常利益			1,472,874	9.4		2,196,111	12.8		3,054,626	9.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	7,810			3,060			9,314		
2 投資有価証券売却益		—			29,733			—		
3 貸倒引当金戻入額		11,219	19,029	0.1	2,748	35,542	0.2	11,264	20,579	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	34,317			18,857			103,684		
2 減損損失	※4	—	34,317	0.2	142,962	161,819	0.9	—	103,684	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,457,587	9.3		2,069,833	12.1		2,971,522	9.0
法人税、住民税 及び事業税		471,416			795,371			1,020,935		
法人税等調整額		120,437	591,853	3.8	36,837	832,208	4.9	64,014	1,084,949	3.3
少数株主利益			67,307	0.4		134,398	0.8		189,739	0.5
中間(当期)純利益			798,425	5.1		1,103,226	6.4		1,696,834	5.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			2,784,288		2,784,288
II			—		—
III			—		—
IV			2,784,288		2,784,288
(利益剰余金の部)					
I			4,192,650		4,192,650
II					
		798,425	798,425	1,696,834	1,696,834
III					
		161,864		283,203	
		20,000	181,864	20,000	303,203
IV			4,809,210		5,586,280

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,784,288	5,586,280	△209,807	11,683,341
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△120,521		△120,521
役員賞与の支給			△25,500		△25,500
中間純利益			1,103,226		1,103,226
自己株式の取得				△27,028	△27,028
自己株式の処分		9,823		4,604	14,427
資本剰余金での欠損補填		△90,000	90,000		—
持分法適用会社増加に係る増加			156,183		156,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△80,176	1,203,388	△22,424	1,100,786
平成18年6月30日残高(千円)	3,522,580	2,704,111	6,789,668	△232,232	12,784,128

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	149,149	△580,024	△430,874	1,307,634	12,560,101
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△120,521
役員賞与の支給					△25,500
中間純利益					1,103,226
自己株式の取得					△27,028
自己株式の処分					14,427
資本剰余金での欠損補填					—
持分法適用会社増加に係る増加					156,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,639	10,812	19,452	14,759	34,212
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,639	10,812	19,452	14,759	1,134,998
平成18年6月30日残高(千円)	157,788	△569,211	△411,422	1,322,394	13,695,099

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,457,587	2,069,833	2,971,522
減価償却費		264,434	264,483	558,569
減損損失		—	142,962	—
賞与引当金の減少額		△57,625	△46,239	△26,119
退職給付引当金の 増加(減少△)額		△94,383	△217,706	30,671
受取利息及び受取配当金		△17,898	△19,272	△21,259
支払利息		104,901	89,875	208,957
持分法による投資利益		△21,977	△50,230	△38,252
有形固定資産処分損		34,317	18,857	103,684
有形固定資産売却益		△7,810	△3,060	△9,314
売上債権の減少(増加△)額		236,848	△1,114,197	149,299
未収入金の増加額		△2,685	△150,246	—
たな卸資産の減少 (増加△)額		△244,242	192,620	△16,974
仕入債務の増加(減少△)額		322,843	262,156	△1,293,161
未払消費税等の増加 (減少△)額		△61,817	631	△50,227
未払費用の増加額		649,333	647,388	19,130
その他		△273,502	205,921	891,729
小計		2,288,322	2,293,777	3,478,257
利息及び配当金の受取額		18,488	20,317	21,134
利息の支払額		△109,275	△89,154	△222,039
法人税等の支払額		△690,070	△615,374	△1,081,571
営業活動による キャッシュ・フロー		1,507,466	1,609,566	2,195,781
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,074,555	△852,762	△2,128,228
定期預金の払戻による収入		1,057,733	763,000	2,458,525
有形固定資産の 取得による支出		△328,045	△347,847	△696,178
有形固定資産の 売却による収入		10,384	37,401	36,631
投資有価証券の 取得による支出		△3,361	△74,092	△4,315
投資有価証券の 売却による収入		10,000	42,486	92,660
貸付けによる支出		△3,960	△6,019	△2,787
貸付金の回収による収入		11,957	3,425	21,293
その他		910	△3,350	△2,636
投資活動による キャッシュ・フロー		△318,937	△437,758	△225,035

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△459,265	△362,154	△812,487
長期借入れによる収入		327,142	347,809	562,392
長期借入金の返済による 支出		△548,545	△599,416	△1,118,460
自己株式の売却による収入		—	14,427	—
自己株式の取得による支出		△5,919	△27,028	△104,800
配当金の支払額		△161,864	△120,521	△283,203
少数株主への配当金の 支払額		△131,213	△127,995	△131,213
財務活動による キャッシュ・フロー		△979,667	△874,879	△1,887,773
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		55,972	1,413	101,773
V 現金及び現金同等物 の増加額		264,833	298,341	184,745
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,111,462	2,296,207	2,111,462
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,376,296	2,594,549	2,296,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社3社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>なお、九州日東精工株式会社および東陽精工株式会社は重要性の観点より、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の2社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社4社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは九州日東精工株式会社であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・原材料・貯蔵品 主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 主として、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具…4年～13年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 提出会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 555 563 616"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が142,962千円減少しております。なお、減損損失累計額については、土地勘定の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,372,705千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当連結会計年度より「検収基準」に変更しております。</p> <p>この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。</p> <hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は16,958,949千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,236,709千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,041,034</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>212,679</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>348,213</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,838,636</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,826,947千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,244,479千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,868,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,112,479</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,510,700千円であります。)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	土地	2,236,709千円	建物及び構築物	2,041,034	機械装置及び運搬具	212,679	投資有価証券	348,213	合計	4,838,636	短期借入金	1,244,479千円	長期借入金	1,868,000	合計	3,112,479	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,149,466千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904,450</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>188,769</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>308,316</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,596,296</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,738,033千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>963,534千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,654,550</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,618,084</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,301,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	土地	2,194,760千円	建物及び構築物	1,904,450	機械装置及び運搬具	188,769	投資有価証券	308,316	合計	4,596,296	短期借入金	963,534千円	長期借入金	1,654,550	合計	2,618,084	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,071,867千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,961,884</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>198,709</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>339,570</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,694,924</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,779,361千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,035,134千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,721,650</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,756,784</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,395,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	土地	2,194,760千円	建物及び構築物	1,961,884	機械装置及び運搬具	198,709	投資有価証券	339,570	合計	4,694,924	短期借入金	1,035,134千円	長期借入金	1,721,650	合計	2,756,784						
土地	2,236,709千円																																																							
建物及び構築物	2,041,034																																																							
機械装置及び運搬具	212,679																																																							
投資有価証券	348,213																																																							
合計	4,838,636																																																							
短期借入金	1,244,479千円																																																							
長期借入金	1,868,000																																																							
合計	3,112,479																																																							
土地	2,194,760千円																																																							
建物及び構築物	1,904,450																																																							
機械装置及び運搬具	188,769																																																							
投資有価証券	308,316																																																							
合計	4,596,296																																																							
短期借入金	963,534千円																																																							
長期借入金	1,654,550																																																							
合計	2,618,084																																																							
土地	2,194,760千円																																																							
建物及び構築物	1,961,884																																																							
機械装置及び運搬具	198,709																																																							
投資有価証券	339,570																																																							
合計	4,694,924																																																							
短期借入金	1,035,134千円																																																							
長期借入金	1,721,650																																																							
合計	2,756,784																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>58,628 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>61,812</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>5,212</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,652</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	種類		千円		MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	58,628 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	61,812	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金	合計	125,652		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>51,858 (US\$45万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>68,860</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>2,931</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,649</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	種類		千円		MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金	協同組合日東協力会	68,860	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	2,931	借入金	合計	123,649		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>62,577 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>57,830</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>4,078</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,485</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	種類		千円		MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	57,830	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	4,078	借入金	合計	124,485	
会社名	金額	種類																																																						
	千円																																																							
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	58,628 (US\$53万)	借入金																																																						
協同組合日東協力会	61,812	借入金																																																						
従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金																																																						
合計	125,652																																																							
会社名	金額	種類																																																						
	千円																																																							
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金																																																						
協同組合日東協力会	68,860	借入金																																																						
従業員に対する銀行の住宅融資	2,931	借入金																																																						
合計	123,649																																																							
会社名	金額	種類																																																						
	千円																																																							
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金																																																						
協同組合日東協力会	57,830	借入金																																																						
従業員に対する銀行の住宅融資	4,078	借入金																																																						
合計	124,485																																																							
<p>4 受取手形割引高は1,499,124千円であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>4 受取手形割引高は336,023千円であります。</p> <p>※5 支払手形及び買掛金、未払金の残高の変動</p> <p>当社は、従来買掛金の支払いを支払手形決済としていた一部の仕入先について、前連結会計年度下期からファクタリング方式で決済しております。</p> <p>これにより支払手形及び買掛金残高が大きく減少し、未払金残高が同額増加しております。</p> <p>なお、この決済方法の変更により、当中間連結会計期間末においては、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形及び買掛金が1,833,124千円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	<p>4 受取手形割引高は1,482,394千円であります。</p> <p>※5 _____</p>																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)						
※6	※6	<p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 555 1417 658"> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,896千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>431,022</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>132,772</td> </tr> </table>	受取手形	38,896千円	割引手形	431,022	支払手形	132,772
受取手形	38,896千円							
割引手形	431,022							
支払手形	132,772							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>291,803千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>803,657</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>161,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>25,679</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68,642</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>11,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>66,540</td></tr> </table>	運賃荷造費	291,803千円	従業員 給料手当	803,657	従業員賞与金	161,722	賞与引当金	25,679	繰入額		退職給付費用	68,642	役員退職 引当金繰入額	11,800	減価償却費	66,540	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>302,267千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>757,551</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>178,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>20,609</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,725</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>15,426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,246</td></tr> </table>	運賃荷造費	302,267千円	従業員 給料手当	757,551	従業員賞与金	178,399	賞与引当金	20,609	繰入額		退職給付費用	41,725	役員退職 引当金繰入額	15,426	減価償却費	63,246	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>589,420千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,616,589</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>374,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,245</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>121,378</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>23,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>133,549</td></tr> <tr><td>開発試験 研究費</td><td>211,604</td></tr> </table>	運賃荷造費	589,420千円	従業員 給料手当	1,616,589	従業員賞与金	374,725	賞与引当金	21,245	繰入額		退職給付費用	121,378	役員退職 引当金繰入額	23,600	減価償却費	133,549	開発試験 研究費	211,604
運賃荷造費	291,803千円																																																			
従業員 給料手当	803,657																																																			
従業員賞与金	161,722																																																			
賞与引当金	25,679																																																			
繰入額																																																				
退職給付費用	68,642																																																			
役員退職 引当金繰入額	11,800																																																			
減価償却費	66,540																																																			
運賃荷造費	302,267千円																																																			
従業員 給料手当	757,551																																																			
従業員賞与金	178,399																																																			
賞与引当金	20,609																																																			
繰入額																																																				
退職給付費用	41,725																																																			
役員退職 引当金繰入額	15,426																																																			
減価償却費	63,246																																																			
運賃荷造費	589,420千円																																																			
従業員 給料手当	1,616,589																																																			
従業員賞与金	374,725																																																			
賞与引当金	21,245																																																			
繰入額																																																				
退職給付費用	121,378																																																			
役員退職 引当金繰入額	23,600																																																			
減価償却費	133,549																																																			
開発試験 研究費	211,604																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>7,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,810</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	7,748千円	その他	62	合計	7,810	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,060</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	2,052千円	その他	1,008	合計	3,060	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>9,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,314</td></tr> </table>	機械装置及び 運搬具	9,213千円	その他	101	合計	9,314																																
機械装置及び 運搬具	7,748千円																																																			
その他	62																																																			
合計	7,810																																																			
機械装置及び 運搬具	2,052千円																																																			
その他	1,008																																																			
合計	3,060																																																			
機械装置及び 運搬具	9,213千円																																																			
その他	101																																																			
合計	9,314																																																			
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>11,947千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>17,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,530</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,317</td></tr> </table>	建物及び 構築物	11,947千円	機械装置及び 運搬具	17,839	その他	4,530	合計	34,317	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>5,200千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,556</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,857</td></tr> </table>	建物及び 構築物	5,200千円	機械装置及び 運搬具	4,100	その他	9,556	合計	18,857	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>31,575千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>28,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,146</td></tr> <tr><td>合計</td><td>103,684</td></tr> </table>	建物及び 構築物	31,575千円	機械装置及び 運搬具	28,962	その他	43,146	合計	103,684																										
建物及び 構築物	11,947千円																																																			
機械装置及び 運搬具	17,839																																																			
その他	4,530																																																			
合計	34,317																																																			
建物及び 構築物	5,200千円																																																			
機械装置及び 運搬具	4,100																																																			
その他	9,556																																																			
合計	18,857																																																			
建物及び 構築物	31,575千円																																																			
機械装置及び 運搬具	28,962																																																			
その他	43,146																																																			
合計	103,684																																																			
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>群馬県 桐生市</td> <td>142,962千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地 で、その後の経済情勢の変化お よび事業計画の変更等により、 現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく、地価 も著しく下落しているため、減 損認識をしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産については事業部 門別にグルーピングし、賃貸資 産および遊休資産については個 別物件単位でグルーピングして おります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価 額を使用し、不動産鑑定基準に 基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円	<p>※4</p>																																										
用途	種類	場所	金額																																																	
遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,985,017	-	-	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,154,612	72,617	432,349	794,880

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りおよび持分法適用会社増加に伴うものであります。
2 普通株式の自己株式の減少は、売却等によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	120,521	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,567	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び 預金勘定 3,929,008千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,552,711 定期預金	現金及び 預金勘定 3,895,036千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,300,487 定期預金	現金及び 預金勘定 3,506,884千円 預入期間が 3ヶ月を超える △1,210,676 定期預金
現金及び 現金同等物 2,376,296	現金及び 現金同等物 2,594,549	現金及び 現金同等物 2,296,207

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,940</td> <td>146,204</td> <td>59,736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>385,002</td> <td>225,646</td> <td>159,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,942</td> <td>371,851</td> <td>219,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	205,940	146,204	59,736	その他	385,002	225,646	159,355	合計	590,942	371,851	219,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,664</td> <td>130,805</td> <td>69,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324,576</td> <td>113,558</td> <td>211,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,240</td> <td>244,364</td> <td>280,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	200,664	130,805	69,858	その他	324,576	113,558	211,018	合計	525,240	244,364	280,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>245,611</td> <td>164,442</td> <td>81,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>394,633</td> <td>242,715</td> <td>151,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>640,244</td> <td>407,158</td> <td>233,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	245,611	164,442	81,169	その他	394,633	242,715	151,917	合計	640,244	407,158	233,086
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	205,940	146,204	59,736																																															
その他	385,002	225,646	159,355																																															
合計	590,942	371,851	219,091																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	200,664	130,805	69,858																																															
その他	324,576	113,558	211,018																																															
合計	525,240	244,364	280,876																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	245,611	164,442	81,169																																															
その他	394,633	242,715	151,917																																															
合計	640,244	407,158	233,086																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 69,408千円 1年超 149,683 合計 219,091	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 82,814千円 1年超 198,062 合計 280,876	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 71,598千円 1年超 161,487 合計 233,086																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,479千円 減価償却費相当額 42,479	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43,884千円 減価償却費相当額 43,884	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 82,788千円 減価償却費相当額 82,788																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ _____	⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	⑤ _____																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	中間連結会計期間 (平成17年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	310,826	517,726	206,900
(2) 債券	5,000	5,008	8
合計	315,826	522,734	206,908

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	中間連結会計期間 (平成17年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,660
合計	10,660

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	319,359	587,892	268,532
(2) 債券	—	—	—
合計	319,359	587,892	268,532

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	中間連結会計期間 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,135
合計	10,135

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	連結会計年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	245,227	556,534	311,307
(2) 債券	—	—	—
合計	245,227	556,534	311,307

2 時価評価されていない有価証券

主な内容	連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,210
合計	10,210

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043	—	15,637,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,629,828	3,728,250	1,278,964	15,637,043	—	15,637,043
営業費用	9,444,939	2,987,558	1,100,749	13,533,247	594,919	14,128,166
営業利益	1,184,888	740,692	178,214	2,103,795	(594,919)	1,508,876

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,182,463	4,692,990	1,294,304	17,169,758	—	17,169,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,182,463	4,692,990	1,294,304	17,169,758	—	17,169,758
営業費用	9,932,468	3,476,381	1,079,830	14,488,681	570,128	15,058,809
営業利益	1,249,994	1,216,608	214,473	2,681,077	(570,128)	2,110,948

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	—	32,930,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	—	32,930,607
営業費用	20,134,077	6,302,616	2,151,228	28,587,922	1,211,178	29,799,100
営業利益	2,451,577	1,566,127	324,978	4,342,684	(1,211,178)	3,131,506

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品

(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具

(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、前中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間の産機部門において、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益は15,327千円減少しております。

また、前連結会計年度の産機部門においては、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益は119,102千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,167,197	2,065,459	404,386	15,637,043	—	15,637,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	494,810	163,782	—	658,592	(658,592)	—
計	13,662,007	2,229,241	404,386	16,295,636	(658,592)	15,637,043
営業費用	11,649,338	2,159,755	383,677	14,192,771	(64,604)	14,128,166
営業利益	2,012,669	69,486	20,709	2,102,864	(593,988)	1,508,876

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,091,684	2,545,666	532,407	17,169,758	—	17,169,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	531,700	143,803	—	675,504	(675,504)	—
計	14,623,385	2,689,470	532,407	17,845,262	(675,504)	17,169,758
営業費用	12,149,126	2,490,367	513,127	15,152,620	(93,810)	15,058,809
営業利益	2,474,259	199,103	19,279	2,692,642	(581,693)	2,110,948

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,946,769	4,865,089	1,118,748	32,930,607	—	32,930,607
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144,676	289,102	—	1,433,778	(1,433,778)	—
計	28,091,445	5,154,191	1,118,748	34,364,385	(1,433,778)	32,930,607
営業費用	24,193,695	4,831,440	997,447	30,022,583	(223,482)	29,799,100
営業利益	3,897,749	322,751	121,300	4,341,801	(1,210,295)	3,131,506

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は594,919千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、前中間連結会計期間より「検収基準」に変更しております。

この変更により、前中間連結会計期間の日本部門において、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益は15,327千円減少しております。

また、前連結会計年度の日本部門においては、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益は119,102千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,356,955	528,157	2,885,112
II 連結売上高(千円)			15,637,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	3.4	18.5

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,992,781	587,699	3,580,481
II 連結売上高(千円)			17,169,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	3.5	20.9

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,376,057	1,356,742	6,732,799
II 連結売上高(千円)			32,930,607
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	4.1	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	258.26円	1株当たり純資産額	307.85円	1株当たり純資産額	278.97円
1株当たり中間純利益	19.71円	1株当たり中間純利益	27.46円	1株当たり当期純利益	41.17円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,695,099	—
普通株式に係る純資産額(千円)		12,372,705	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	1,322,394	—
(うち少数株主持分)(千円)	—	(1,322,394)	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	40,985,017	—
普通株式の自己株式数(株)	—	794,880	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	40,190,137	—

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	798,425	1,103,226	1,696,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	30,312
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(30,312)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	798,425	1,103,226	1,666,521
普通株式の期中平均株式数(株)	40,507,776	40,182,022	40,482,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,312,428		1,814,799		1,354,822	
2 受取手形	※6	4,224,837		5,887,429		4,547,264	
3 売掛金		3,313,180		2,789,633		3,188,380	
4 たな卸資産		3,604,701		3,210,555		3,303,678	
5 未収入金		320,472		739,616		461,826	
6 繰延税金資産		101,338		111,056		105,404	
7 その他		35,397		37,162		79,359	
8 貸倒引当金		△7,000		△9,000		△7,000	
流動資産合計		13,905,356	60.4	14,581,254	60.9	13,033,737	58.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,009,997		1,959,939		2,040,174	
(2) 機械装置	※2	988,601		1,211,373		1,006,093	
(3) 土地	※2	3,497,721		3,478,628		3,497,121	
(4) その他		451,980		428,998		468,298	
有形固定資産合計		6,948,300		7,078,940		7,011,687	
2 無形固定資産		19,972		23,380		22,843	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,183,332		1,278,313		1,247,378	
(2) 長期貸付金		450		114		198	
(3) 繰延税金資産		817,388		827,945		866,282	
(4) その他		157,849		163,937		162,496	
(5) 貸倒引当金		△3,000		△1,000		△3,000	
投資その他の資産 合計		2,156,021		2,269,310		2,273,356	
固定資産合計		9,124,294	39.6	9,371,631	39.1	9,307,886	41.7
資産合計		23,029,650	100.0	23,952,885	100.0	22,341,623	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5 ※6	3,184,231		1,467,660		1,324,609	
2 買掛金		1,363,096		1,218,437		1,122,468	
3 短期借入金		1,780,000		1,619,000		1,699,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	381,200		495,500		335,000	
5 未払金	※5	—		2,204,419		1,874,086	
6 未払費用		857,604		844,502		287,116	
7 未払法人税等		377,385		595,049		399,957	
8 未払消費税等		53,102		66,709		64,566	
9 賞与引当金		104,000		89,000		89,000	
10 その他		418,032		316,343		365,815	
流動負債合計		8,518,653	37.0	8,916,622	37.2	7,561,619	33.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,745,500		1,250,000		1,578,000	
2 退職給付引当金		1,801,010		1,704,176		1,899,413	
3 役員退職引当金		86,600		104,050		98,400	
4 債務保証損失引当金		1,130,000		1,130,000		1,130,000	
5 その他		115,313		117,589		118,006	
固定負債合計		4,878,424	21.2	4,305,815	18.0	4,823,819	21.6
負債合計		13,397,077	58.2	13,222,438	55.2	12,385,439	55.4
(資本の部)							
I 資本金		3,522,580	15.3	—	—	3,522,580	15.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		880,645		—		880,645	
2 その他資本剰余金		1,903,643		—		1,903,643	
資本剰余金合計		2,784,288	12.1	—	—	2,784,288	12.5
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
配当準備積立金		145,000		—		145,000	
買換資産圧縮積立金		359,751		—		359,751	
別途積立金		1,980,000		—		1,980,000	
2 中間(当期)未処分 利益		784,692		—		1,164,924	
利益剰余金合計		3,269,443	14.2	—	—	3,649,676	16.3
IV その他有価証券 評価差額金		110,230	0.4	—	—	151,591	0.7
V 自己株式		△53,969	△0.2	—	—	△151,950	△0.7
資本合計		9,632,573	41.8	—	—	9,956,184	44.6
負債及び資本合計		23,029,650	100.0	—	—	22,341,623	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				3,522,580	14.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				880,645			
(2) その他資本剰余金				1,903,643			
資本剰余金合計				2,784,288	11.6		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当準備積立金				145,000			
買替資産圧縮 積立金				356,525			
別途積立金				2,800,000			
繰越利益剰余金				1,162,237			
利益剰余金合計				4,463,762	18.7		
4 自己株式				△167,017	△0.7		
株主資本合計				10,603,613	44.3		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				126,833	0.5		
評価・換算差額等 合計				126,833	0.5		
純資産合計				10,730,446	44.8		
負債及び純資産合計				23,952,885	100.0		

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,699,457	100.0		11,552,110	100.0		21,514,569	100.0
II 売上原価			8,204,727	76.7		8,704,482	75.3		16,743,991	77.8
売上総利益			2,494,729	23.3		2,847,627	24.7		4,770,577	22.2
III 販売費及び一般管理費			1,492,244	13.9		1,441,221	12.5		2,972,301	13.8
営業利益			1,002,485	9.4		1,406,406	12.2		1,798,276	8.4
IV 営業外収益	※1		224,017	2.0		269,170	2.3		305,699	1.4
V 営業外費用	※2		55,957	0.5		40,317	0.3		94,777	0.4
経常利益			1,170,545	10.9		1,635,259	14.2		2,009,198	9.4
VI 特別利益	※3		13,935	0.1		1,606	0.0		13,976	0.0
VII 特別損失	※4		28,681	0.2		17,182	0.2		41,847	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,155,798	10.8		1,619,683	14.0		1,981,328	9.2
法人税、住民税 及び事業税		376,644			609,742			781,112		
法人税等調整額		110,920	487,565	4.6	49,607	659,350	5.7	29,691	810,803	3.8
中間(当期)純利益			668,233	6.2		960,333	8.3		1,170,524	5.4
前期繰越利益			116,458						116,458	
中間配当額			—						122,058	
中間(当期)未処分 利益			784,692						1,164,924	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
中間純利益			
自己株式の取得			
買替資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年6月30日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	配当準備積立金	買替資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	145,000	359,751	1,980,000	1,164,924	△151,950	9,804,593	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△121,246		△121,246	
役員賞与の支給				△25,000		△25,000	
中間純利益				960,333		960,333	
自己株式の取得					△15,066	△15,066	
買替資産圧縮積立金の取崩		△3,226		3,226		-	
別途積立金の積立			820,000	△820,000		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△3,226	820,000	△2,686	△15,066	799,019	
平成18年6月30日残高(千円)	145,000	356,525	2,800,000	1,162,237	△167,017	10,603,613	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	151,591	151,591	9,956,184
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△121,246
役員賞与の支給			△25,000
中間純利益			960,333
自己株式の取得			△15,066
買替資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△24,757	△24,757	△24,757
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△24,757	△24,757	774,261
平成18年6月30日残高(千円)	126,833	126,833	10,730,446

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="169 376 566 752"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によるしております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物……………7年～50年 機械装置…7年～13年</p> <p>2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	区分	評価方法	評価基準	製品	ファスナー	移動平均法	原価法	制御システム	移動平均法	原価法	産機	個別法	原価法	仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法	制御システム	先入先出法	原価法	産機	個別法	原価法	原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
区分	評価方法	評価基準																										
製品	ファスナー	移動平均法	原価法																									
	制御システム	移動平均法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法																									
	制御システム	先入先出法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法																										

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 ———</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 795 566 862"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当中間会計期間より「検収基準」に変更しております。この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は135,490千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ15,327千円減少しております。</p> <p>————</p> <p>————</p>	<p>————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,730,446千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(売上計上基準)</p> <p>従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上しておりましたが、当事業年度より「検収基準」に変更しております。この変更は、産機製品の仕様の多様化・特殊化等により、特に大型機械の出荷から検収完了までの期間が長期化する傾向にあり、その結果期間損益に与える影響の重要性が高まってきたため、より適正な期間損益計算を行うために当期に実施したものであります。この変更により、従来の方法に比し、売上高は401,704千円減少し、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ119,102千円減少しております。</p> <p>————</p> <p>————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は当中間会計期間末において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」の額は、155,511千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																																											
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,034,171千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,638,200千円(1年以内返済予定額258,200千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,146,060 (ハ)機械装置 196,478 (ニ)投資有価証券 281,245</p> <p>合計 2,982,638 (うち工場財団担保1,810,746千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>874,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>355,488 (うちUS\$240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>146,550 (US\$250万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>58,628 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>61,812</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>5,212</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501,690</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,150,080千円</p> <p>※5 ———</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	874,000	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	355,488 (うちUS\$240万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	146,550 (US\$250万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	58,628 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	61,812	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金	合計	1,501,690		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,034,250千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,380,000千円(1年以内返済予定額210,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,065,958 (ハ)機械装置 172,569 (ニ)投資有価証券 308,316</p> <p>合計 2,905,696 (うち工場財団担保1,721,832千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>678,454</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>306,576 (うちUS\$240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>31,336 (US\$140万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>51,858 (US\$45万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>68,860</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>2,931</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140,015</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 — 千円</p> <p>※5 支払手形、未払金の残高の変動 従来、買掛金の支払いを支払手形決済としていた一部の仕入先について、前事業年度下期からファクタリング方式で決済しております。 これにより、支払手形残高が大きく減少し、未払金残高が同額増加しております。 なお、この決済方法の変動により当中間会計期間末においては、従来の支払方法による場合に比べ、支払手形が2,071,709千円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	678,454	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	306,576 (うちUS\$240万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	31,336 (US\$140万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金	協同組合日東協力会	68,860	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	2,931	借入金	合計	1,140,015		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,035,147千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,486,000千円(1年以内返済予定額212,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,104,644 (ハ)機械装置 182,509 (ニ)投資有価証券 339,570</p> <p>合計 2,985,575 (うち工場財団担保1,763,160千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>670,736</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>343,368 (うちUS\$240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>165,175 (US\$250万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>62,577 (US\$53万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>57,830</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>14,350 (Baht500万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>4,078</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318,114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p> <p>4 受取手形割引高 1,100,750千円</p> <p>※5 ———</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	670,736	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	343,368 (うちUS\$240万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	165,175 (US\$250万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金	協同組合日東協力会	57,830	借入金	NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.	14,350 (Baht500万)	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	4,078	借入金	合計	1,318,114	
会社名	金額(千円)	種類																																																																											
和光株式会社	874,000	借入金																																																																											
PT. NITTO ALAM INDONESIA	355,488 (うちUS\$240万)	借入金																																																																											
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	146,550 (US\$250万)	借入金																																																																											
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	58,628 (US\$53万)	借入金																																																																											
協同組合日東協力会	61,812	借入金																																																																											
従業員に対する銀行の住宅融資	5,212	借入金																																																																											
合計	1,501,690																																																																												
会社名	金額(千円)	種類																																																																											
和光株式会社	678,454	借入金																																																																											
PT. NITTO ALAM INDONESIA	306,576 (うちUS\$240万)	借入金																																																																											
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	31,336 (US\$140万)	借入金																																																																											
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金																																																																											
協同組合日東協力会	68,860	借入金																																																																											
従業員に対する銀行の住宅融資	2,931	借入金																																																																											
合計	1,140,015																																																																												
会社名	金額(千円)	種類																																																																											
和光株式会社	670,736	借入金																																																																											
PT. NITTO ALAM INDONESIA	343,368 (うちUS\$240万)	借入金																																																																											
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	165,175 (US\$250万)	借入金																																																																											
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	62,577 (US\$53万)	借入金																																																																											
協同組合日東協力会	57,830	借入金																																																																											
NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD.	14,350 (Baht500万)	借入金																																																																											
従業員に対する銀行の住宅融資	4,078	借入金																																																																											
合計	1,318,114																																																																												

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※6	※6	※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 22,589千円 割引手形 345,501 支払手形 125,761

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,486千円 受取配当金 141,865 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 38,638千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,431千円 受取配当金 140,515 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 29,754千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,213千円 受取配当金 145,406 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 74,695千円
※3 特別利益のうち主なもの 固定資産 売却益 2,715千円 貸倒引当金 戻入額 11,219	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産 売却益 1,606千円	※3 特別利益のうち主なもの 固定資産 売却益 2,756千円 貸倒引当金 戻入額 11,219
※4 特別損失のうち主なもの 機械装置 除却損 17,161千円 建物 除却損 8,417 工具器具備品 除却損 2,584	※4 特別損失のうち主なもの 機械装置 除却損 2,794千円 建物 売却損 5,200 土地売却損 8,576	※4 特別損失のうち主なもの 建物除却損 9,124千円 機械装置 除却損 23,861 工具器具備品 除却損 7,128 土地売却損 601 機械装置 売却損 1,057
5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 154,470千円 (ロ)無形固定資産 614	5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 165,238千円 (ロ)無形固定資産 1,027	5 減価償却実施額 (イ)有形固定資産 331,787千円 (ロ)無形固定資産 1,514
計 155,085	計 166,265	計 333,301

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	569,624	21,214	-	590,838

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>108,066</td> <td>21,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>302,593</td> <td>194,162</td> <td>108,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,614</td> <td>302,228</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	130,021	108,066	21,955	その他	302,593	194,162	108,430	合計	432,614	302,228	130,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,277</td> <td>69,481</td> <td>11,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,022</td> <td>94,826</td> <td>180,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,300</td> <td>164,307</td> <td>191,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	81,277	69,481	11,795	その他	275,022	94,826	180,196	合計	356,300	164,307	191,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>130,021</td> <td>113,145</td> <td>16,875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>341,690</td> <td>215,922</td> <td>125,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,711</td> <td>329,068</td> <td>142,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	130,021	113,145	16,875	その他	341,690	215,922	125,767	合計	471,711	329,068	142,642
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	130,021	108,066	21,955																																															
その他	302,593	194,162	108,430																																															
合計	432,614	302,228	130,385																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	81,277	69,481	11,795																																															
その他	275,022	94,826	180,196																																															
合計	356,300	164,307	191,992																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	130,021	113,145	16,875																																															
その他	341,690	215,922	125,767																																															
合計	471,711	329,068	142,642																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,821千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,385</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,821千円	1年超	86,564	合計	130,385	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,591千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,992</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56,591千円	1年超	135,401	合計	191,992	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,642</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	44,799千円	1年超	97,843	合計	142,642																														
1年以内	43,821千円																																																	
1年超	86,564																																																	
合計	130,385																																																	
1年以内	56,591千円																																																	
1年超	135,401																																																	
合計	191,992																																																	
1年以内	44,799千円																																																	
1年超	97,843																																																	
合計	142,642																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,714</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,714千円	減価償却費相当額	30,714	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,605千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,605</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,605千円	減価償却費相当額	29,605	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,554</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,554千円	減価償却費相当額	57,554																																				
支払リース料	30,714千円																																																	
減価償却費相当額	30,714																																																	
支払リース料	29,605千円																																																	
減価償却費相当額	29,605																																																	
支払リース料	57,554千円																																																	
減価償却費相当額	57,554																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
5 ———	5 減損損失について 減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	5 ———																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月18日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

① 中間配当金の総額 161,576千円

② 1株当たりの金額 4円

③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成18年9月20日

(注) 平成18年6月30日最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、
支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月10日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月10日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月31日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月30日	平成18年4月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当中間連結会計期間より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

日東精工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、産機部門の大型機械の国内売上は「出荷基準」により計上していたが、当中間会計期間より「検収基準」に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

日東精工株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。